
プロジェクト リース
項目 本日の審議事項

本資料の目的

1. 本資料は、本日の企業会計基準委員会における審議事項を示すことを目的としている。¹

これまでの検討状況

2. 企業会計基準委員会は、2023 年 5 月 2 日に、企業会計基準公開草案第 73 号「リースに関する会計基準（案）」、企業会計基準適用指針公開草案第 73 号「リースに関する会計基準の適用指針（案）」及びその他の会計基準等の改正案を公表した。²
3. 本公開草案のコメント期間は 2023 年 8 月 4 日までであり、本公開草案に対して 45 通（団体等 32 通、個人 13 通）のコメント・レターが寄せられた。
4. 第 509 回企業会計基準委員会（2023 年 9 月 7 日開催）及び第 132 回リース会計専門委員会（2023 年 9 月 4 日開催）より、本公開草案に寄せられたコメントへの対応の検討を行っており、本公開草案のコメント期間以降の審議は以下のとおりである³。

企業会計基準委員会	リース会計専門委員会
第 509 回（2023 年 9 月 7 日開催）	第 132 回（2023 年 9 月 4 日開催）
第 510 回（2023 年 9 月 21 日開催）	第 133 回（2023 年 9 月 20 日開催）
第 511 回（2023 年 10 月 5 日開催）	第 134 回（2023 年 10 月 3 日開催）
第 512 回（2023 年 10 月 19 日開催）	第 135 回（2023 年 10 月 18 日開催）

¹ 審議資料では、国際財務報告基準（IFRS）第 16 号「リース」を「IFRS 第 16 号」、米国会計基準（米国財務会計基準審議会（FASB）による会計基準のコード化体系）の Topic 842「リース」を「Topic 842」、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」を「企業会計基準第 13 号」、企業会計基準適用指針第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を「企業会計基準適用指針第 16 号」、企業会計基準第 13 号と企業会計基準適用指針第 16 号を合わせて「企業会計基準第 13 号等」として表記している。

² 審議資料では、企業会計基準公開草案第 73 号「リースに関する会計基準（案）」を「本会計基準案」、企業会計基準適用指針公開草案第 73 号「リースに関する会計基準の適用指針（案）」を「本適用指針案」、本会計基準案と本適用指針案を合わせて「本会計基準案等」として表記している。また、本会計基準案、本適用指針案及びその他の会計基準等の改正案を合わせて「本公開草案」として表記している。

³ このほか、第 114 回企業結合専門委員会（2024 年 3 月 14 日開催）及び第 115 回企業結合専門委員会（2024 年 5 月 20 日開催）で検討を行っている。

第 513 回 (2023 年 11 月 1 日開催)	第 136 回 (2023 年 10 月 31 日開催)
第 514 回 (2023 年 11 月 14 日開催)	第 137 回 (2023 年 11 月 13 日開催)
第 515 回 (2023 年 11 月 29 日開催)	第 138 回 (2023 年 11 月 27 日開催)
第 516 回 (2023 年 12 月 13 日開催)	第 139 回 (2023 年 12 月 6 日開催)
第 517 回 (2023 年 12 月 27 日開催)	第 140 回 (2023 年 12 月 21 日開催)
第 518 回 (2024 年 1 月 23 日開催)	第 141 回 (2024 年 1 月 18 日開催)
第 519 回 (2024 年 2 月 5 日開催)	第 142 回 (2024 年 1 月 30 日開催)
第 520 回 (2024 年 2 月 20 日開催)	第 143 回 (2024 年 2 月 13 日開催)
第 521 回 (2024 年 3 月 5 日開催)	第 144 回 (2024 年 2 月 27 日開催)
第 522 回 (2024 年 3 月 18 日開催)	第 145 回 (2024 年 3 月 13 日開催)
第 523 回 (2024 年 4 月 2 日開催)	第 146 回 (2024 年 3 月 27 日開催)
第 524 回 (2024 年 4 月 22 日開催)	第 147 回 (2024 年 4 月 11 日開催)
第 525 回 (2024 年 5 月 9 日開催)	第 148 回 (2024 年 5 月 7 日開催)
第 526 回 (2024 年 5 月 22 日開催)	第 149 回 (2024 年 5 月 21 日開催)
第 527 回 (2024 年 6 月 5 日開催)	第 150 回 (2024 年 6 月 3 日開催)
第 528 回 (2024 年 6 月 20 日開催)	第 151 回 (2024 年 6 月 17 日開催)

本日の審議事項

5. 本日は、以下の審議を行う。

- (1) 借地権の設定に係る権利金等に関する取扱い（質問 11 に関連）（審議事項(4)-2-1 及び審議事項(4)-2-2）
- (2) 単体財務諸表への適用（質問 4 に関連）（審議事項(4)-3-1 及び審議事項(4)-3-2）
- (3) 適用時期（質問 23 に関連）（審議事項(4)-4 及び審議事項(4)-4 参考資料）
- (4) 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の改正案の検討（審議事項(4)-5-1、審議事項(4)-5-2 及び審議事項(4)-5-3）
- (5) リースに関する会計基準等に係る次の文案
 - ① リースに関する会計基準の文案（審議事項(4)-6-1）
 - ② リースに関する会計基準の適用指針の文案（本文及び結論の背景）（審議事項(4)-6-2）
 - ③ リースに関する会計基準の適用指針の文案（設例）（審議事項(4)-6-3）
- (6) 日本公認会計士協会への実務指針等の改正依頼（審議事項(4)-7）

(7) コメント対応表の検討

- ① 質問 2：開発にあたっての基本的な方針（貸手の会計処理）（審議事項(4)-8-1）
- ② 質問 3：他の会計基準等との関係（審議事項(4)-8-2）
- ③ 質問 17：ファイナンス・リース（審議事項(4)-8-3）

(8) 関連する改正会計基準等に係る次の文案（※は重点的に審議を行う項目）

- ① 「『固定資産の減損に係る会計基準』の一部改正」の文案（審議事項(4)-9-1）
- ② 「『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』の一部改正（その2）」の文案（審議事項(4)-9-2）
- ③ 改正「資産除去債務に関する会計基準」の文案（審議事項(4)-9-3 及び審議事項(4)-9-3 参考資料）
- ④ 改正「貸貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の文案（審議事項(4)-9-4 及び審議事項(4)-9-4 参考資料）
- ⑤ 改正「収益認識に関する会計基準」の文案（審議事項(4)-9-5 及び審議事項(4)-9-5 参考資料）※
- ⑥ 改正「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の文案（審議事項(4)-9-6 及び審議事項(4)-9-6 参考資料）
- ⑦ 改正「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」の文案（審議事項(4)-9-7-1、審議事項(4)-9-7-2 及び審議事項(4)-9-7 参考資料）
- ⑧ 改正「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」の文案（審議事項(4)-9-8 及び審議事項(4)-9-8 参考資料）
- ⑨ 改正「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の文案（審議事項(4)-9-9 及び審議事項(4)-9-9 参考資料）
- ⑩ 改正「貸貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」の文案（審議事項(4)-9-10 及び審議事項(4)-9-10 参考資料）※
- ⑪ 改正「収益認識に関する会計基準の適用指針」の文案（審議事項(4)-9-11-1、審議事項(4)-9-11-2 及び審議事項(4)-9-11 参考資料）
- ⑫ 改正「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」の文案（審議事項(4)-9-12 及び審議事項(4)-9-12 参考資料）

(9) 関連する移管指針に係る次の文案（※は重点的に審議を行う項目）

- ① 改正移管指針第 6 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」の文案(審議事項(4)-10-1 及び審議事項(4)-10-1 参考資料)
 - ② 改正移管指針第 9 号「金融商品会計に関する実務指針」の文案(審議事項(4)-10-2-1、審議事項(4)-10-2-2 及び審議事項(4)-10-2 参考資料)
 - ③ 改正移管指針第 10 号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の文案(審議事項(4)-10-3 及び審議事項(4)-10-3 参考資料) ※
 - ④ 改正移管指針第 13 号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針についての Q & A」の文案(審議事項(4)-10-4 及び審議事項(4)-10-4 参考資料)
6. なお、第 528 回企業会計基準委員会で聞かれた意見については審議事項(4)-11 に、第 151 回リース会計専門委員会で聞かれた意見については審議事項(4)-12 に、それぞれ記載している。

以 上